

# 平成 29 年度社会福祉制度・予算・税制等に関する重点要望

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
政策委員会委員長 井手之上 優

## 1. 「一億総活躍社会」の実現と社会福祉制度の拡充

### (1) 子ども・子育て支援新制度による保育等施策の拡充と質の向上、社会的養護施策の確実な推進

- ・ 子ども・子育て支援新制度における「質の改善」・「量的拡充」を実現するため、消費税以外の 0.3 兆円超を含む総額 1 兆円超の財源を早期に確保してください。
- ・ 改正児童福祉法に基づく、多様な課題を抱える子どもたちへの虐待予防を含む地域における包括的な支援体制の整備には、児童福祉施設の機能を最大限に活かすことが重要であり、機能強化や財源確保をはかってください。

### (2) 地域における生活支援の強化と『地域共生社会』の実現

- ・ 生活困窮者自立支援制度の施行から 1 年半が経過し、経済的困窮のみならず、社会的孤立、ひきこもり、貧困、虐待、DV被害など、多様で複合的な福祉課題・生活課題を抱える人々・家族に対し、きめ細かな寄り添い型の支援を行い、その相談対応は月平均 2 万件に及ぼうとしています。それを担う専門職の人材確保・育成と処遇改善、事業の実施体制の拡充が不可欠であり、必要な予算を確保してください。
- ・ 「地域共生社会の実現」のための検討が進められていますが、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り高めあうためには、地域コミュニティの再生・再編と活性化を図る必要があります。地域福祉コーディネーター等の配置や地域における総合相談・生活支援体制の整備など制度や分野を超えた個別支援、ボランティア活動等の住民参加による福祉活動、権利擁護支援等が総合的に展開できる本格的な地域福祉施策の構築に向けた検討を要望します。

### (3) 福祉人材の確保、定着、育成等の対策強化

- ・ 利用者の立場に立って個人の尊厳に配慮した良質かつ安心・安全な福祉サービスを提供するためには、福祉人材の確保が喫緊の課題であり、その対応が急がれます。
- ・ 「ニッポン一億総活躍プラン」に盛り込まれている、保育、社会的養護、介護、障害福祉等における福祉人材確保のための諸施策について、その実現をはかってください。

## 2. 社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持

- ・ 社会福祉法人制度見直しの具体化が進む中で、先般、公正取引委員会から多様な事業者の参入促進、補助制度・税制等におけるイコールフットINGの確保等を内容とする「介護分野に関する調査報告書」が公表されたことは甚だ遺憾です。
- ・ 2 万を超える社会福祉法人が地域のセーフティネットとしての機能を十分に発揮するため、社会福祉法人制度の基幹である現行の社会福祉法人の法人税非課税を堅持してください。また、社会福祉事業や地域での公益的な活動に充当するための収益事業からの所得に対する軽減税率およびみなし寄附金制度の適用を堅持してください。

# 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 政策委員会

(構成組織)

都道府県・指定都市社会福祉協議会  
市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉  
全国民生委員児童委員連合会  
全国社会就労センター協議会  
全国身体障害者施設協議会  
全国保育協議会  
全国保育士会  
全国児童養護施設協議会  
全国乳児福祉協議会  
全国母子生活支援施設協議会  
全国福祉医療施設協議会  
全国ホームヘルパー協議会  
日本福祉施設士会  
全国社会福祉法人経営者協議会  
障害関係団体連絡協議会  
全国厚生事業団体連絡協議会  
高齢者保健福祉団体連絡協議会  
全国老人クラブ連合会